

# NEWSLETTER NO. 20

2018年2月号

## アフガニスタン東部における帰還民及び国内避難民への緊急キャッシュ配布事業 (第2フェーズ) 開始

アフガニスタンでは、2016年以降、隣国パキスタンから帰還する人々が急増し、2017年には37万人が帰還しました。東部のナンガハール、ラグマン両州において、帰還した人々は住む場所や仕事を見つけることができないために困窮し、食糧や医療など最低限の生活を送るために必要な物資も入手できない状況が続いています。CWS Japanでは、2017年3月から現地のパートナー団体のCommunity World Service Asia (CWS Asia) とともに、国内避難民と帰還民の世帯のうち、支援をもっとも必要とする女性世帯主の家庭や障害者のいる家庭を中心とした884世帯に寝具や現金を配布し、住む場所や仕事を獲得までの生活を支援しています。

2017年10月からは第2フェーズを開始し、さらに725世帯に生活必需品を購入するための現金を配布しています。現金の配布に際しては、アフガニスタンの主管政府組織であるDoRR (Directorate of Refugees and Repatriation) と連携し、1,600人にもものぼる候補者リストを入手し、調査を実施して対象世帯を絞り込みます。また、同じく難民支援を行うUNHCR (国連難民高等弁務官事務所) や支援対象となるコミュニティの代表者とのきめ細かい調整を行います。このような業務には時間と忍耐を要しますが、透明性を担保しつつ、支援を届けたい層に確実に届けるためには大切なプロセスです。誰もが生活に困窮しているなかで、コミュニティで弱い立場にある女性や障害者を危険にさらすことなく支援を届ける

ことは簡単ではなく、現金の配布場所なども直前まで一部の関係者以外には知らせないなどの配慮も必要です。

しかしなぜ現金の配布なのでしょう。これは近年注目されているアプローチです。従来は食糧等の物資を配布することが一般的でしたが、支援の対象者が生活必需品にアクセスできる環境があれば、現金のほうが各家庭の事情に応じたものが買えるという点で裨益者中心の支援になるといわれています。ただし、寝具など、国によっては女性が買いに行きづらい生活必需品については物資を配布したほうがよいこともあり、現地の状況を見ながら双方をバランスよく届けることが大切だと考えています。

(文：事務局次長 打田郁恵)



支援を受けながら肩を寄せ合って暮らすアフガニスタン帰還難民家族

## 福島ブックレット戦略会議開催

CWS Japanも主要メンバーとして活動する「福島ブックレット委員会」は地球環境基金の助成を受け、福島の実況を海外で伝える事の出来る伝達者育成を目指したプロジェクトを展開してい

ます。2018年1月20日～22日にかけて、福島にて本プロジェクトの戦略会議を開催しました。福島ブックレット委員会メンバーに加え、台湾、インド、トルコ、ヨルダン、韓国からNGO職員、市民活動家、教育者などの海外ゲストを招き、また福島からはフリージャーナリストの藍原寛子氏、福島大学の後藤忍准教授も参加し、福島の現状をどの様に世界へ発信していくべきかを話し合いました。初日は三春町と浪江町を訪問し、現在福島県内で行われている放射能教育の施設であるコミュタン福島（福島県環境創造センター <http://www.com-fukushima.jp/>）、浪江町の現状及び消防団の想いを市民社会が伝えるアニメーションプロジェクト「無念」（<https://www.facebook.com/namiemunen/>）を視察訪問しました。コミュタン福島では科学や復興に焦点が当てられており、あの悲惨な事故の現状が伝えられていない、と参加者から批判的なコメントが多かったのが印象的でした。福島では、2020年に向けて原発事故のメモリアル施設建設計画があると聞いていますが、是非原発事故の被害を真に伝えられるリーダー育成を念頭に展示物等を作成してもらいたいと思います。浪江町の帰還はまだ町民の2%に留まっており、「学校を作るよりも老人ホームを作った方が良い」と、町民の方が言っていました。被ばくに関する数字合わせで帰還の是非を政府が決めても、実際のまちづくりへの一歩は未だ大きな課題です。

戦略会議では、教訓を誰にどの様に、何を目指して伝え続けていくべきかを明確化し、放射能汚染は私たちの世代だけでなく、次世代の問題にもなるとの認識を新たにしました。本会議の参加者の国々全てに原発は存在しており、原発推進派と反対派の軋轢が至る所で存在して

います。そんな厳しい環境下において、福島の状況をエビデンス（証拠）として正しく伝える必要性を参加者全員が認識しました。特に避難者数などのデータ、健康調査の結果や推移、復興の進捗や課題、補償の内容や継続性、政府の復興政策、メディアの役割など更に知りたいという要望が参加者からあり、啓発の対象者として学生・若者、政府や議会関係者、市民社会、学校などの教育現場などが挙げられました。

政府関係者には数字を根拠としたエビデンスを中心に原発災害リスクを伝え、コスト分析を踏まえた代替案も提示する。若者に対してはビジュアルを効果的に活用し、共に考え、行動できる場を提供する。市民社会に対してはそれぞれの対象テーマにあったツールの提供や、現状分析などを提供。また、教育現場では「同じ人間の被災」を、証言などを交えて伝えたりするなど、原発事故以降、これまで様々なレポート、ドキュメンタリー、映画、ケース・スタディなどが作成されてきました。しかし今、それらを啓発対象者のニーズにあった形で提供していく活動を日本から始めることが求められています。伝える先の相手の現状や興味を理解・分析しながら、どの様に福島の現状を伝えるのが一番理解を促進できるのかを考え、エビデンスをもとに客観的事実を伝え続ける事が福島を伝える活動に、国際的にも求められていると強く実感しました。

（文：事務局長 小美野 剛）

